



ORCHESTRA HOLDINGS

株式会社Orchestra Holdings

2018年12月期第3四半期
決算補足説明資料

証券コード：6533

- 1** 2018年12月期第3四半期 決算概要
- 2** 2018年12月期 業績見通し
- 3** 2018年12月期第3四半期 事業別概況
- 4** 事業の概要・成長戦略
- 5** 参考資料

1. 2018年12月期第3四半期 決算概要

総括

売上・営業利益ともに3Q過去最高

売上高：	1,695百万円	YonY	15.5%増
営業利益：	144百万円	YonY	84.9%増

ソリューション 事業

M&Aにより売上・利益ともに急拡大

売上高：	194百万円	YonY	264.9%増
営業利益：	64百万円	YonY	440.4%増

デジタル マーケティング 事業

既存・新規ともに順調に推移し売上・営業利益3Q過去最高

売上高：	1,404百万円	YonY	4.5%増
営業利益：	194百万円	YonY	13.3%増

ライフ テクノロジー 事業

ウラーラ好調により売上・営業利益3Q過去最高

売上高：	97百万円	YonY	35.8%増
営業利益：	6百万円	YonY	524.1%増

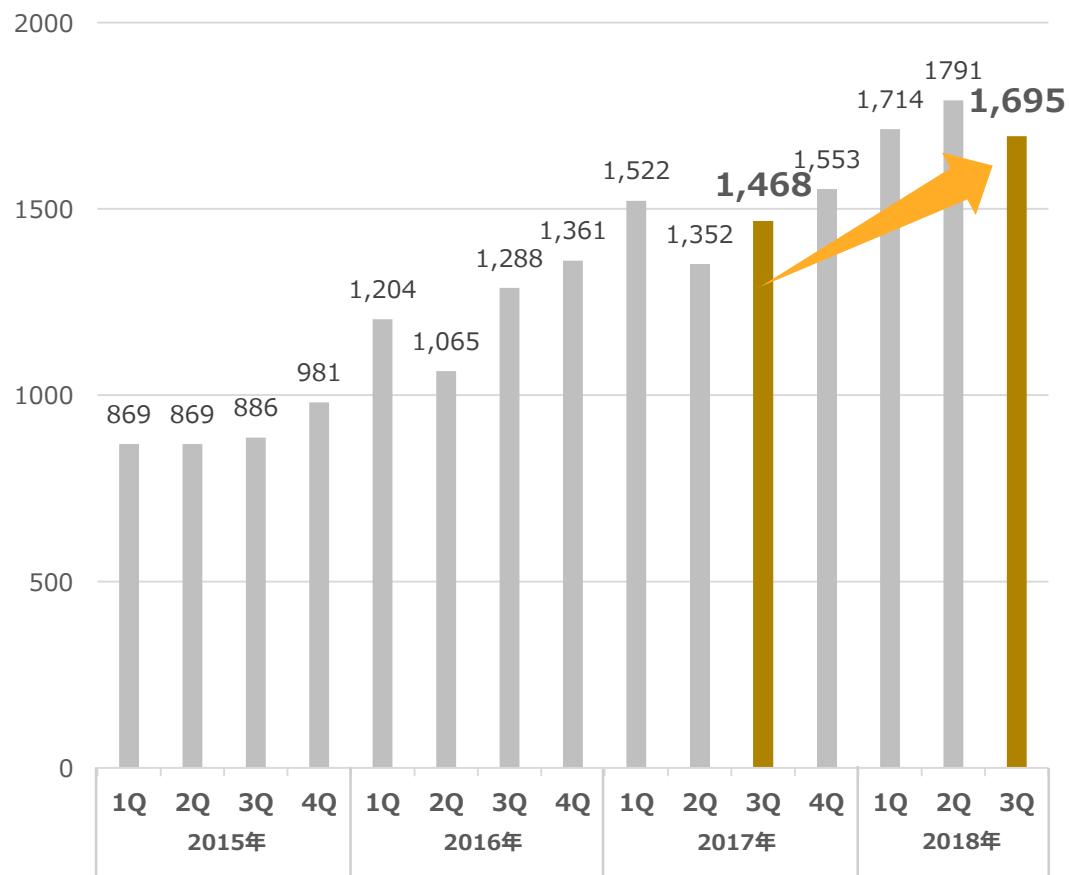
* 各事業の売上高については、報告セグメント間の内部売上高を除いた外部顧客への売上高を記載

* 四半期会計期間毎の数値を記載しております

売上高

YoY 15.5%増
3Q過去最高売上を達成

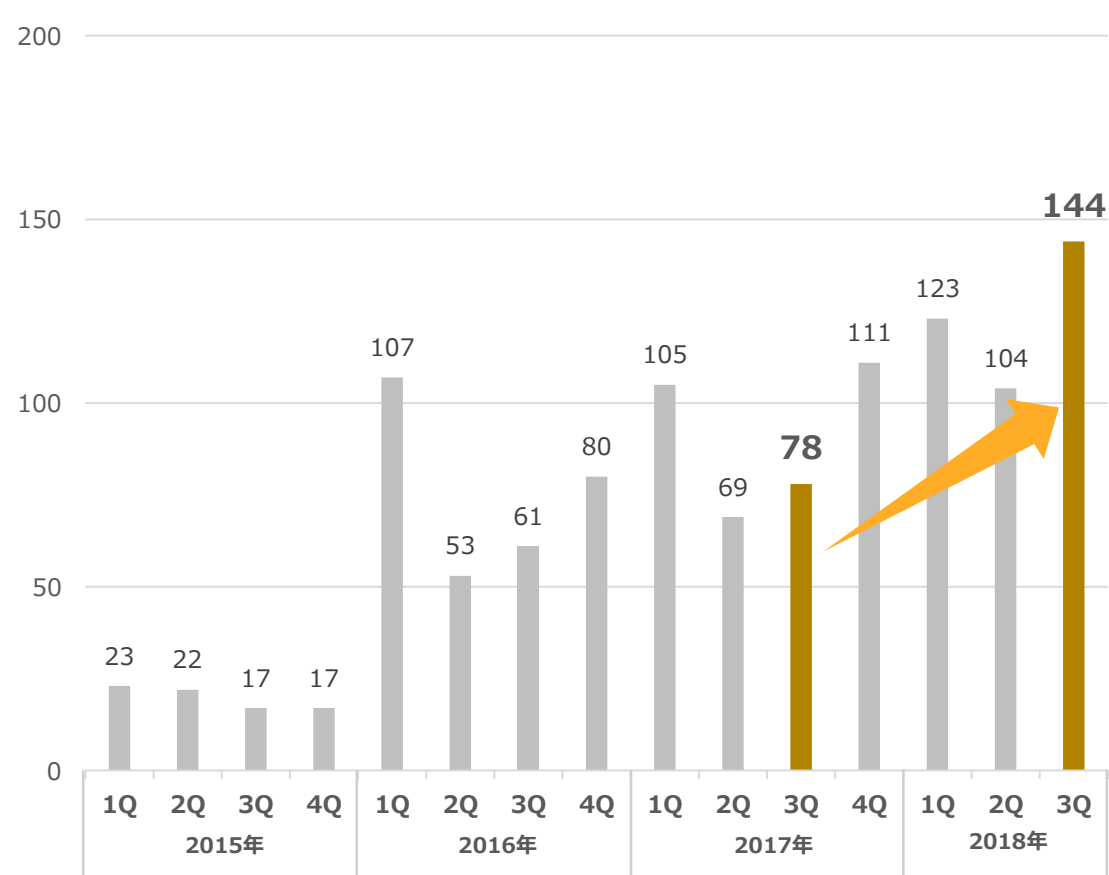
(単位：百万円)



営業利益

YoY 84.9%増
過去最高益を達成

(単位：百万円)



- ◆売上高・利益ともに3Q過去最高を更新
- ◆各事業が堅調に成長、ソリューション事業におけるM&Aが寄与

(単位：百万円)	2017年	2018年	前年同期比	
	12月期3Q (実績)	12月期3Q (実績)	(増減額)	(増減率)
売上高	1,468	1,695	227	15.5%
売上総利益	277	384	107	38.7%
売上総利益率	18.9%	22.7%		
販売管理費	198	239	40	20.5%
販売管理費率	13.5%	14.1%		
営業利益	78	144	66	84.9%
営業利益率	5.3%	8.5%		
経常利益	77	144	66	85.3%
経常利益率	5.3%	8.5%		
親会社株主に帰属する 四半期純利益	51	102	51	99.0%
当期純利益率	3.5%	6.1%		

2018年12月期第3四半期 営業利益増減分析

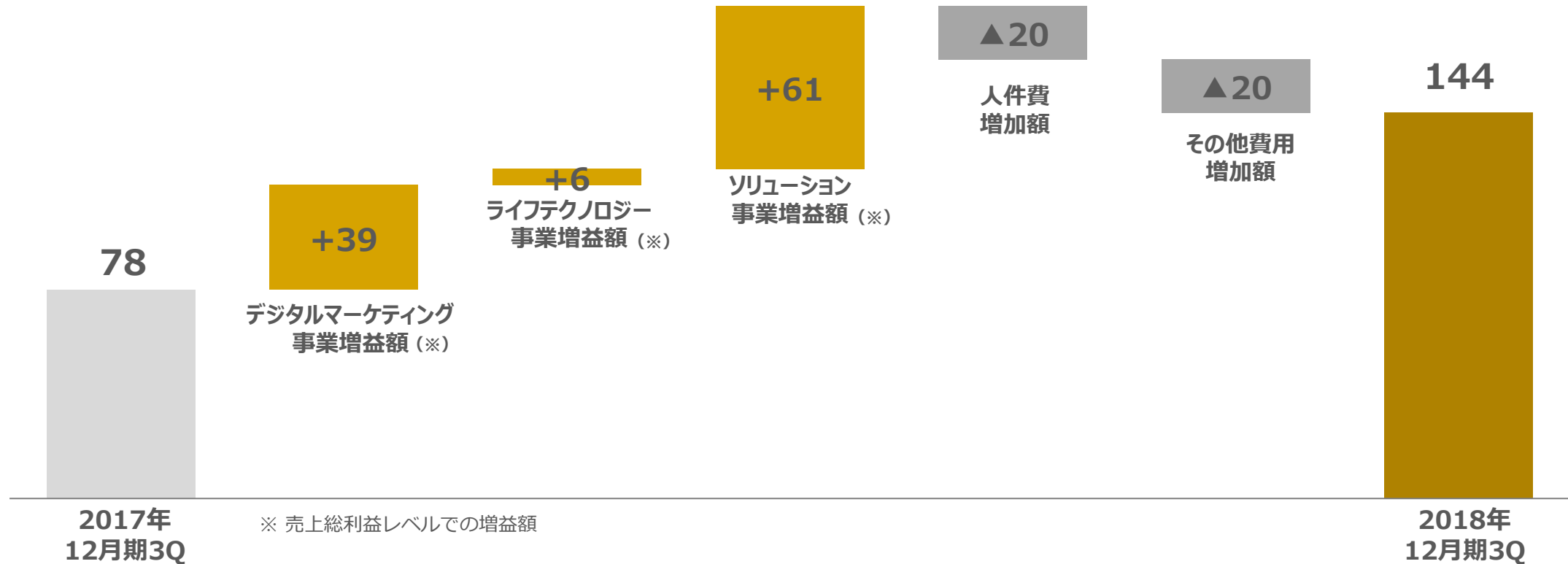


ORCHESTRA HOLDINGS

◆各事業が堅調に成長、ソリューション事業におけるM&Aが寄与した結果、前年同期比66百万円（+84.9%）の増益

対前年同期比 営業利益増減分析

(単位：百万円)



※ 売上総利益レベルでの増益額

◆利益の内部留保による自己資本の充実により、より強固な財務体質に

(単位：百万円)

	2018年6月末	2018年9月末	増減額
流動資産	1,592	1,667	75
固定資産	686	759	73
有形固定資産	27	26	▲1
無形固定資産	381	369	▲11
投資その他の資産	276	363	86
資産合計	2,278	2,427	148
負債合計	1,343	1,388	45
流動負債	1,338	1,386	47
固定負債	4	2	▲2
純資産合計	934	1,038	103
負債・純資産合計	2,278	2,427	148

2.2018年12月期 業績見通し

◆売上高・利益ともに20%超の増収増益を見込む

	2017年12月期	2018年12月期	前年同期比	
	(実績)	(業績予想)	(増減額)	(増減率)
(単位：百万円)				
売上高	5,897	7,204	1,307	22.2%
営業利益	364	445	80	22.1%
営業利益率	6.2%	6.2%		
経常利益	363	444	81	22.1%
経常利益率	6.2%	6.2%		
当期純利益 ※1	241	291	50	21.0%
当期純利益率	4.1%	4.1%		

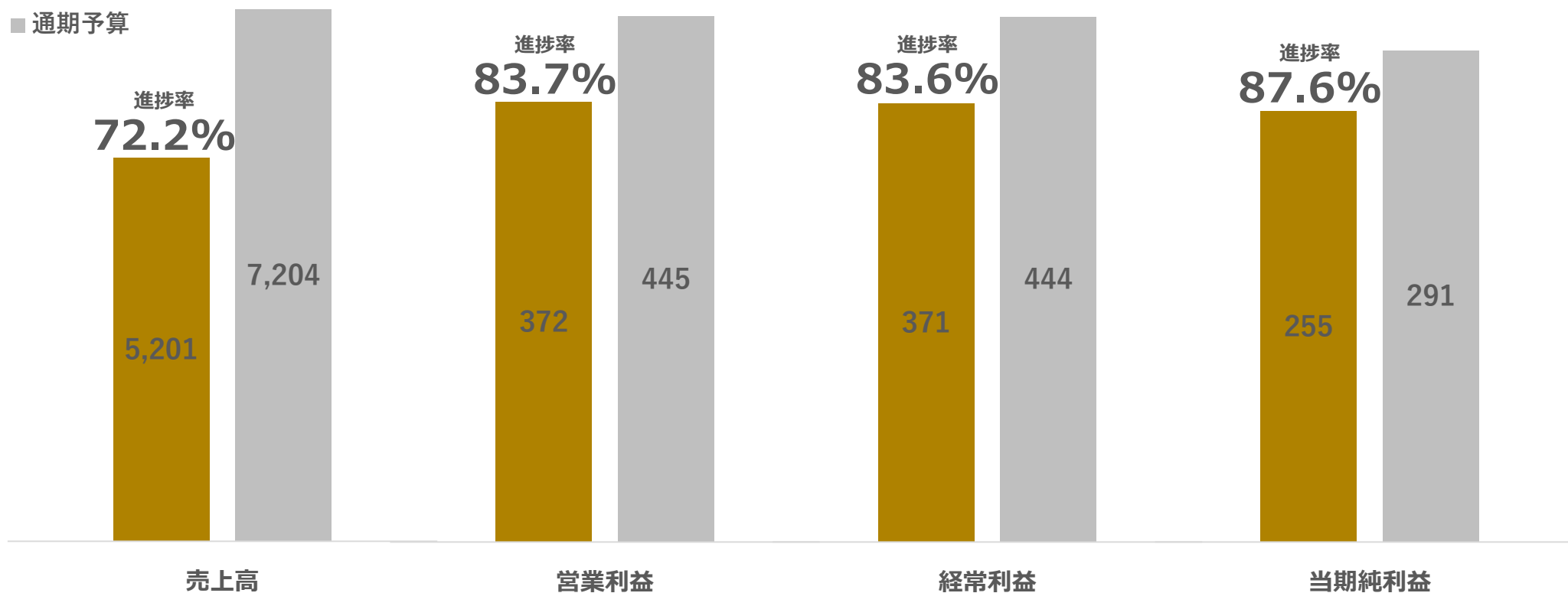
※1 当期純利益 = 親会社株主に帰属する当期純利益

◆通期予算に対し、売上高・利益ともに想定通りに進捗

(単位：百万円)

■ 3Q累計実績

■ 通期予算



◆現下の業績が堅調に推移していることに鑑み、2018年12月期配当予想を、1株当たり2.5円から3.0円へ上方修正

株主還元の考え方

- ◆M&Aや新事業領域への成長投資により、株主価値の継続的向上を目指す
- ◆株主還元については、株主価値向上施策の一つとして重視しており、成長投資とのバランスを取りながら実施していく方針
- ◆2018年12月期は、現下の業績、財政状態等に鑑み当社初の配当を実施

	2018年12月期 (前回発表)	2018年12月期 (今回発表)
1株当たり配当金	2.5円	3.0円

◆更なる企業価値向上を図ることを目的として、平成30年9月14日付で東証1部への市場変更を申請

東証1部への市場変更に向けた取り組み

- ◆株主数増加・投資への魅力向上を目的に、2018年12月期より当社初の配当を実施
- ◆市場変更に向けた株主数の不足分充足・流動性確保を目的に、
 - ✓ 株式分割を実施（2018年9月1日に実施済み）
 - ✓ 立会外分売を実施（2018年11月30日～2018年12月4日に実施予定）

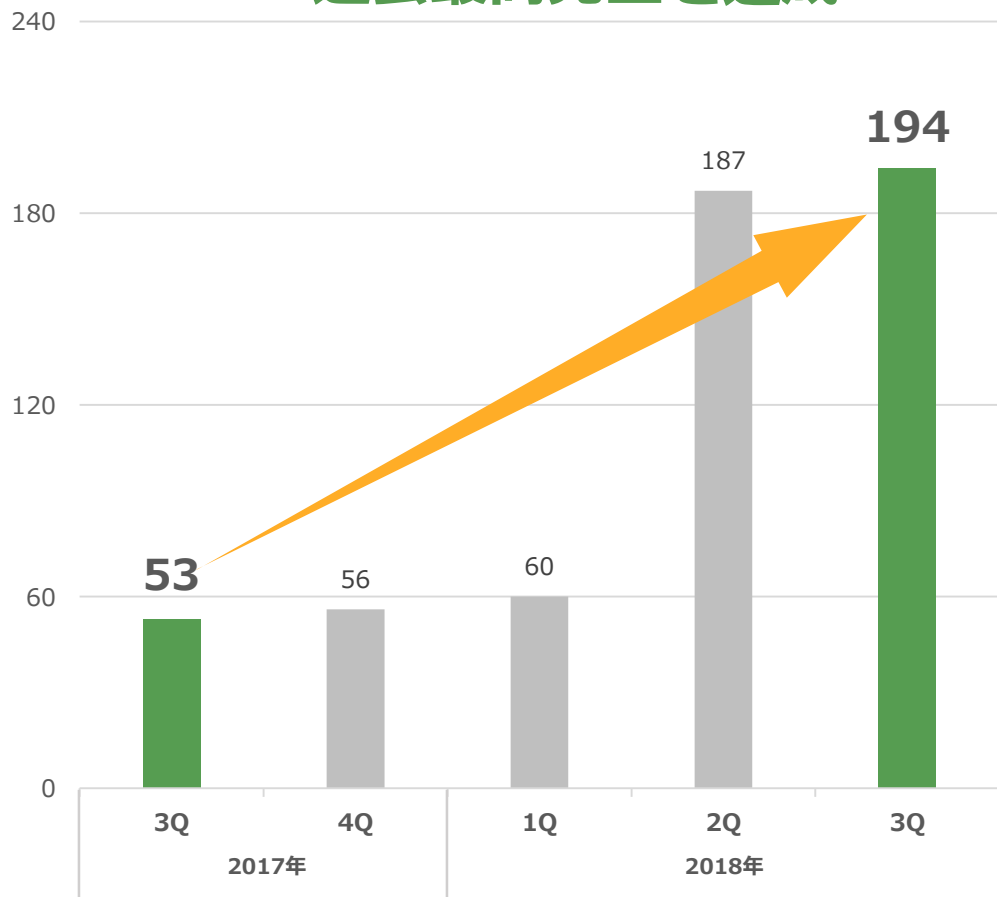
※形式要件の充足を含め、何らかの理由で本則市場への市場変更の基準を満たさないと判断された場合には、市場変更が承認されない可能性がありますのでご留意ください。

3. 2018年12月期第3四半期 事業別概況

売上高

YoY 264.9%増
過去最高売上を達成

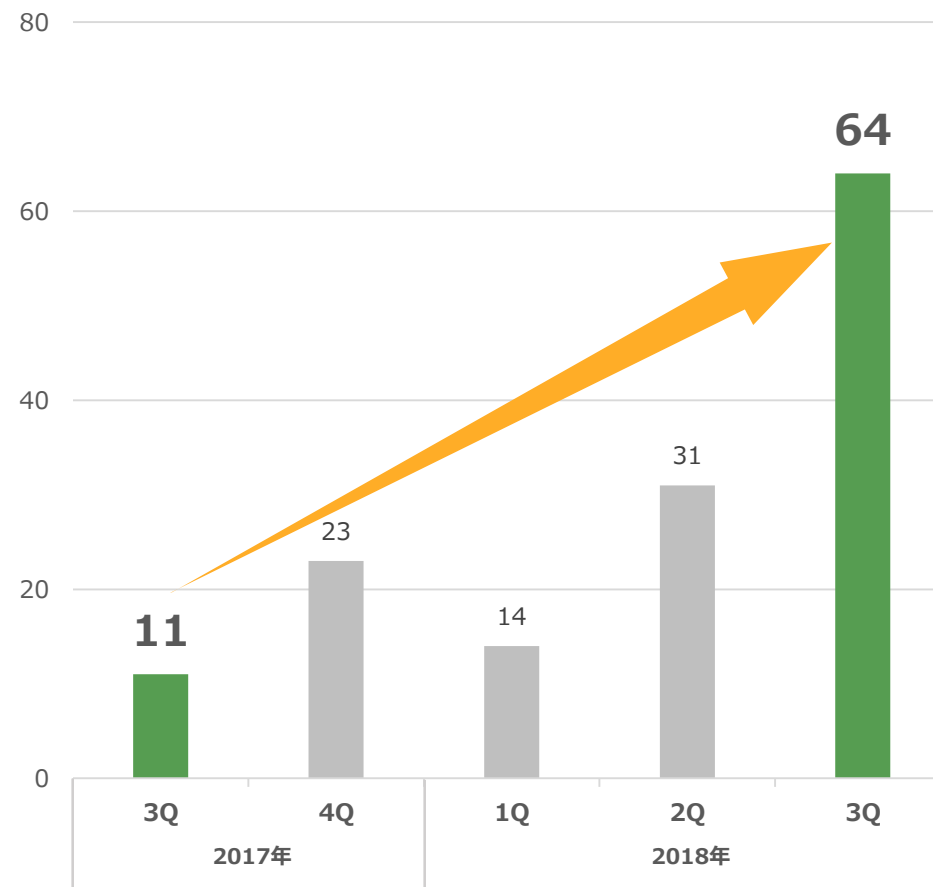
(単位：百万円)



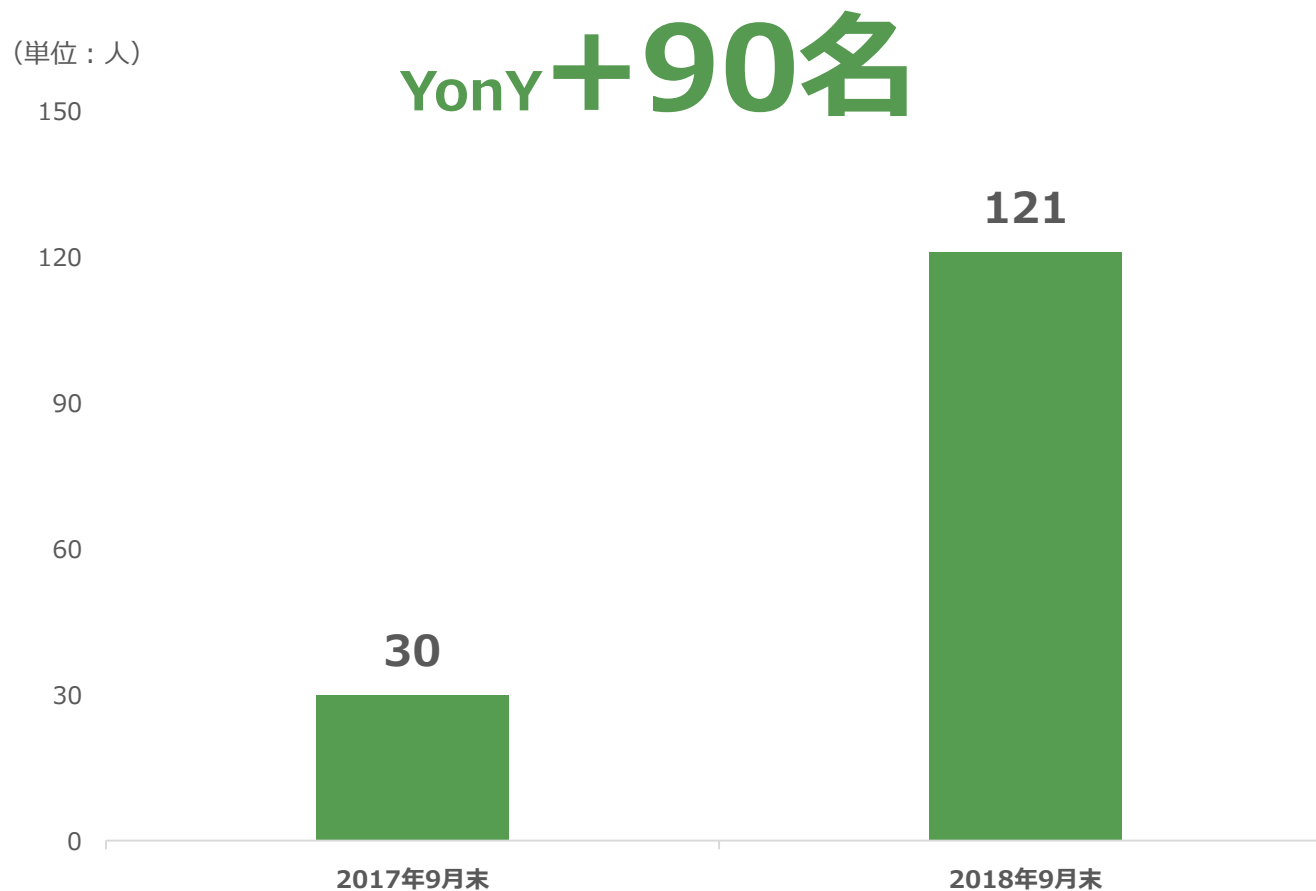
営業利益

YoY 440.4%増
過去最高益を達成

(単位：百万円)



◆M&Aおよび積極的な採用により人員数は**100名**を突破



ソリューション事業：PMIの実績

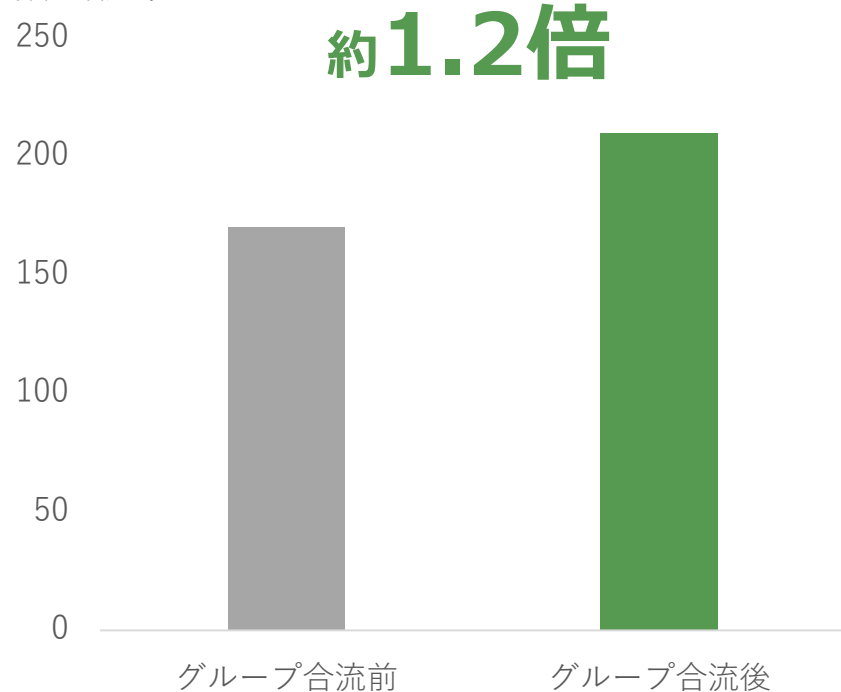


ORCHESTRA HOLDINGS

- ◆ 社内の経営人材等を活用したPMIにより、統合シナジーを早期に実現
- ◆ 営業利益は、グループ合流前と比較して直近で**約7.0倍**に増加

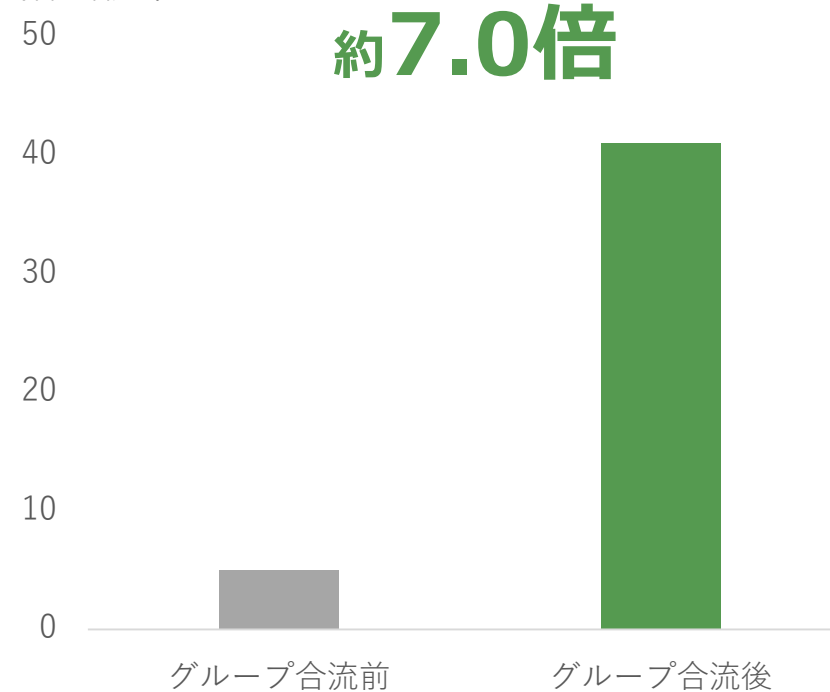
売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)

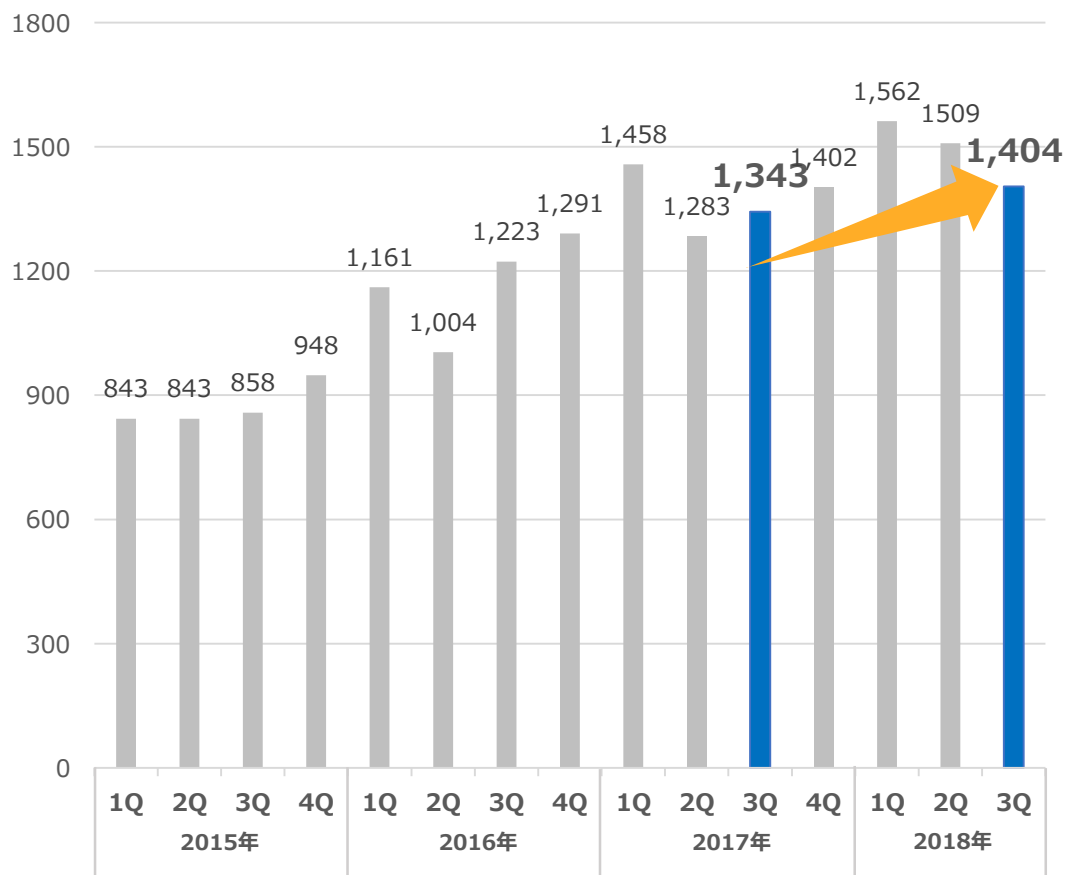


* グループ合流前の数値は、あゆた社、セレッテ社、グローバル・リサーチ社、エス・エス・アヴェニュー社のグループ合流前の各社直近決算数値の3ヶ月平均の合計値となります
* グループ合流後の数値は、上記4社が合流したSharing Innovations社の直近3ヶ月の実績となります
なお、グループ合流後の営業利益はのれん償却額を加味したものととなります

売上高

YonY 4.5%増
3Q過去最高売上を達成

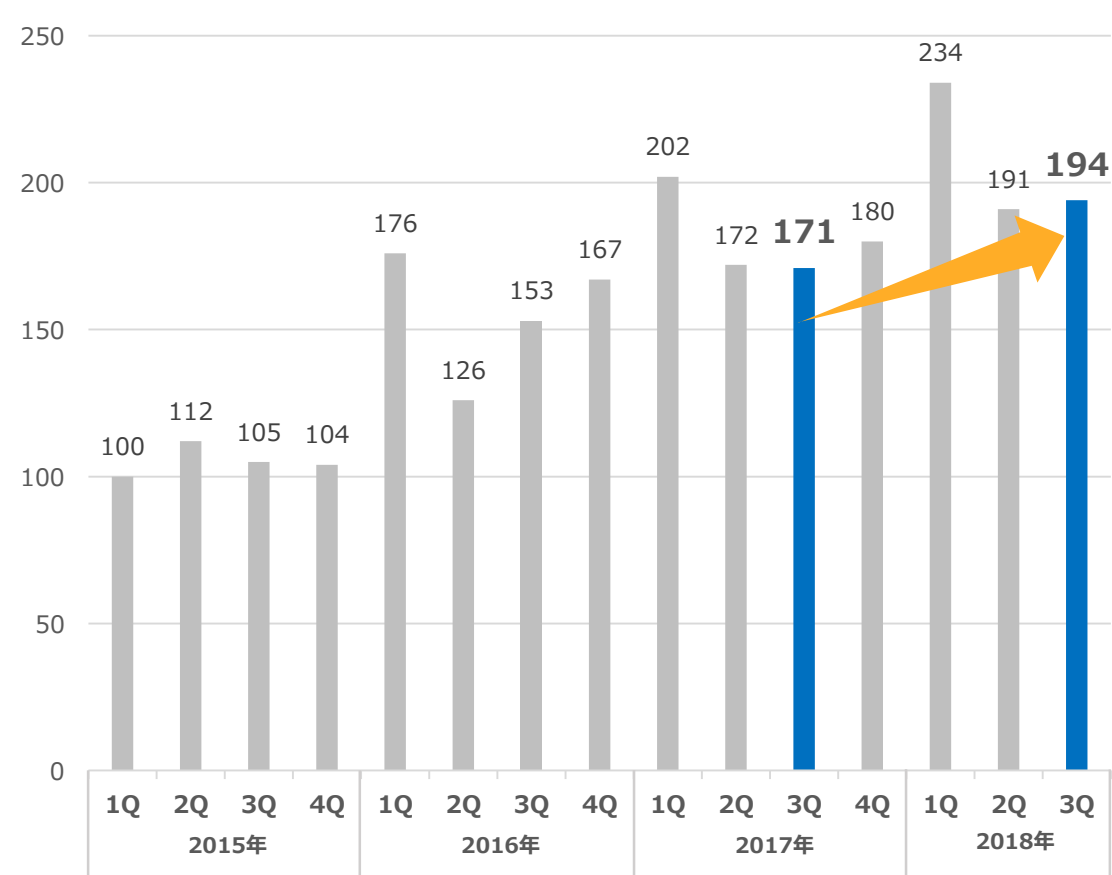
(単位：百万円)



営業利益

YonY 13.3%増
3Q過去最高益を達成

(単位：百万円)



ライフテクノロジー事業：四半期決算概要

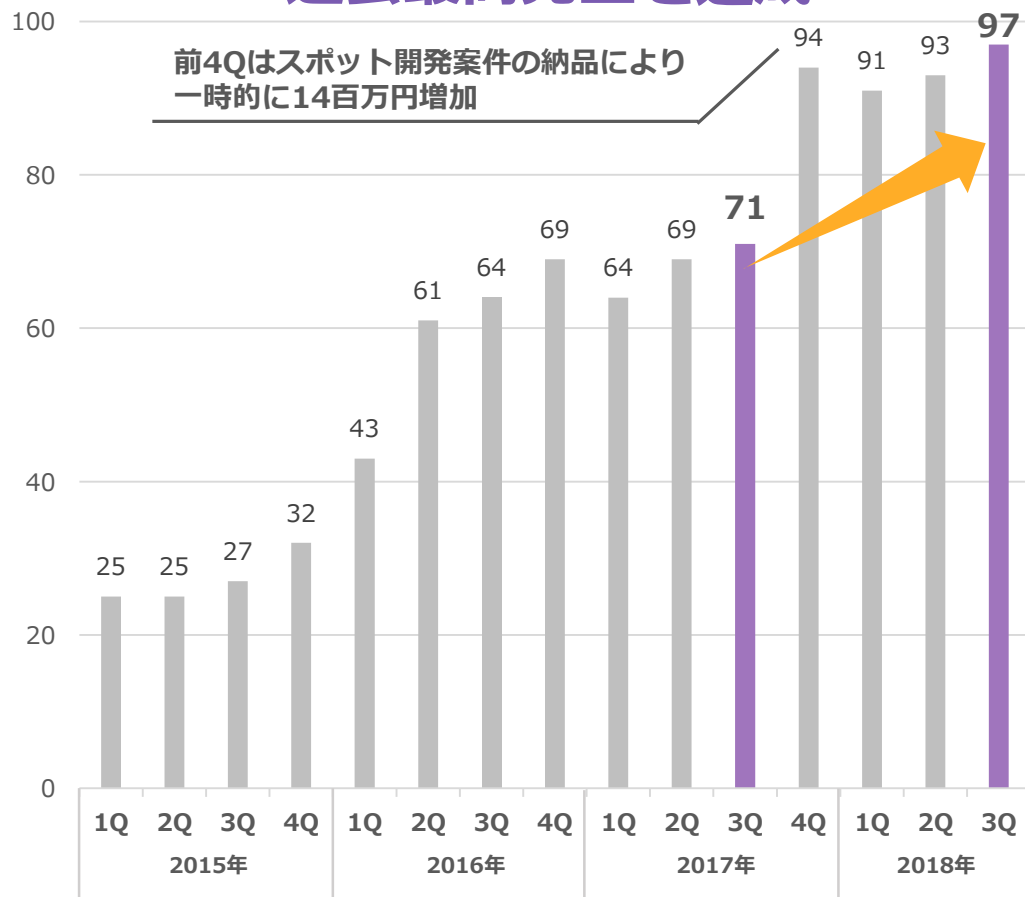


ORCHESTRA HOLDINGS

売上高

YonY 35.8%増
過去最高売上を達成

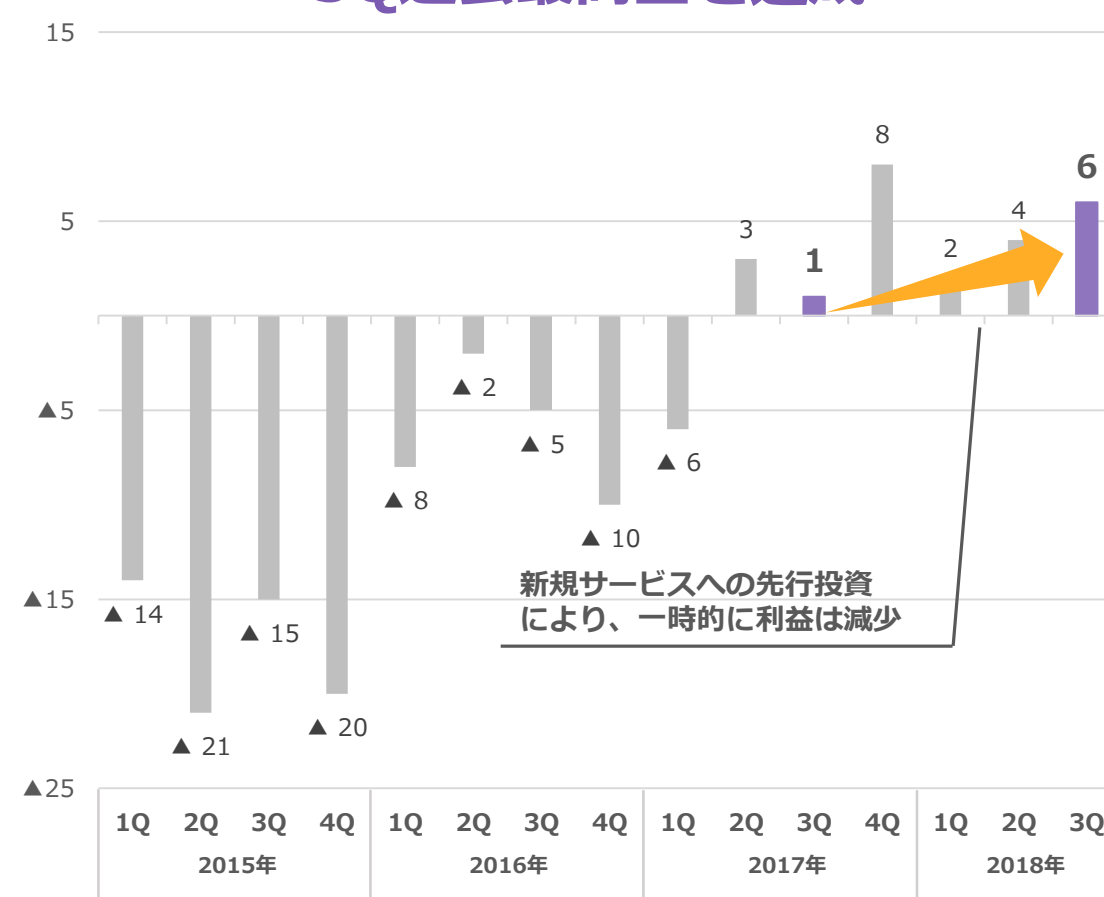
(単位：百万円)



営業利益

YonY 524.1%増
3Q過去最高益を達成

(単位：百万円)



タイにて人材採用支援サイトを運営するOzaki Consulting とAIを活用したHR Techサービス開発に向け資本業務提携



ORCHESTRA HOLDINGS

Ozaki Consultingが保有する人材データをもとにAIによる候補者リコmendやスクリーニング機能を持つ採用支援ツールの共同開発を行い、タイをはじめとした東南アジアにおける、企業の採用活動の効率化と採用力の強化をテクノロジーで支援していくことを目指します

4. 事業の概要・成長戦略



Digital Identity

今後の方向性

- 高い取引継続率によるプラスの成長スパイラルを活かし、市場成長を着実に捉え、継続的・安定的に事業を拡大する
- マーケティングオートメーション領域でソリューション事業とのシナジーを発揮





LIFE TECHNOLOGY

今後の方向性

- 黒字化し収益創出フェーズに入ったウラーラが生み出すキャッシュを活用し、新規サービス開発・育成に注力
- プラットフォームの横展開と他社とのアライアンスによりサービスラインアップを拡充し、収益機会を拡大する



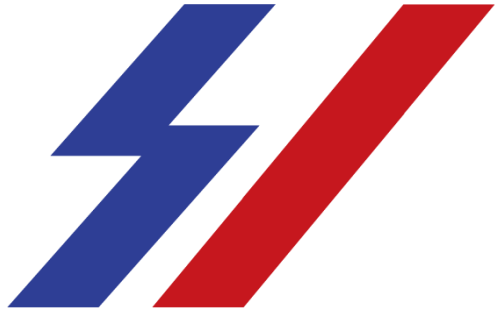
メンタルケアーズ

実名登録した医師に相談できる
カウンセリングアプリ



ウラーラ

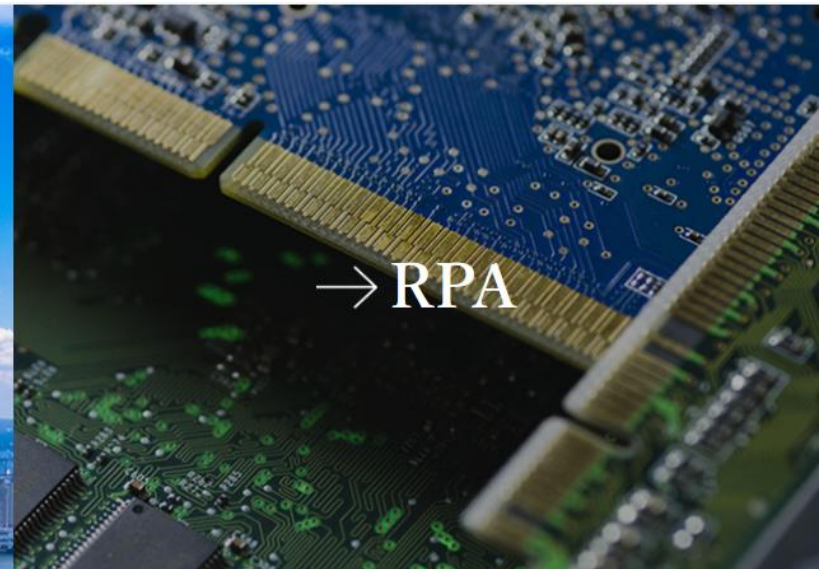
占い師と直接チャットで相談できる
国内最大級のチャット占いアプリ



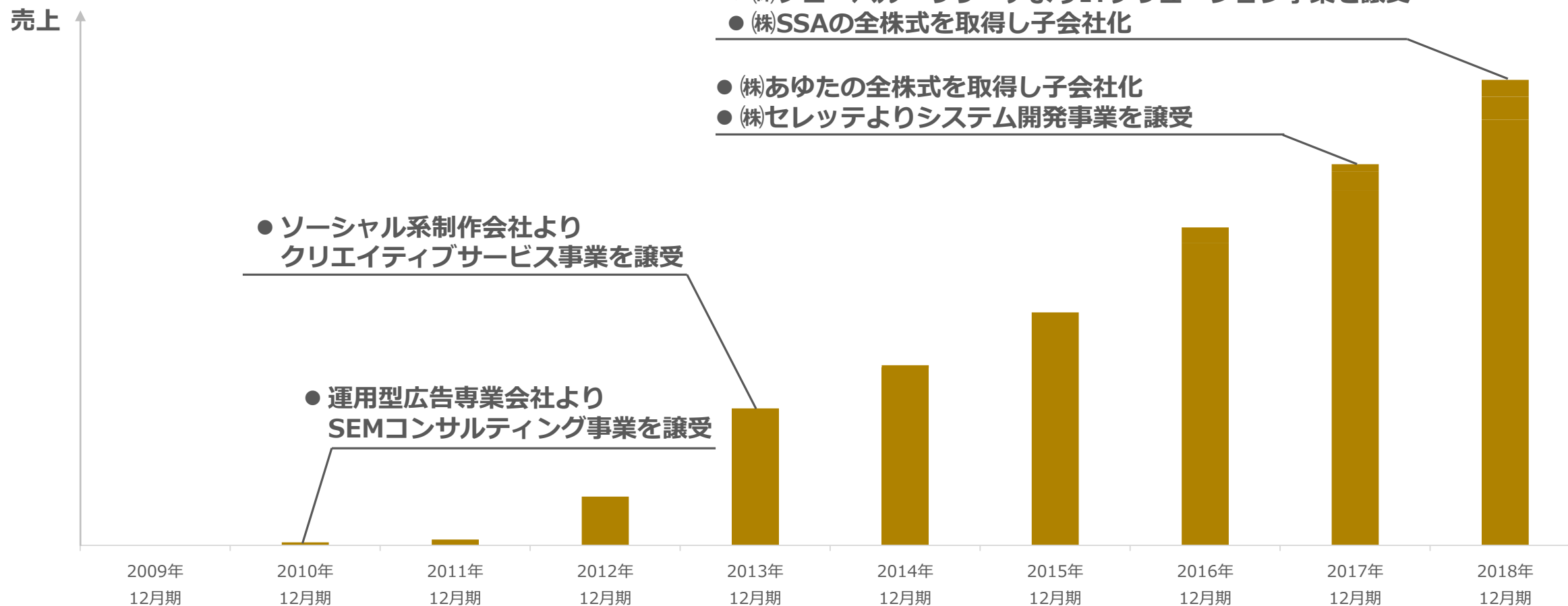
Sharing Innovations

今後の方向性

- IT人材需要を取り込み、クラウドインテグレーション等の急成長市場でプレゼンスを拡大
- マーケティングオートメーション領域でデジタルマーケティング事業とのシナジーを発揮



設立当初よりマーケット動向を読み取りM&Aを実施 今後もM&A案件を厳選し、戦略的にM&Aを実施する方針



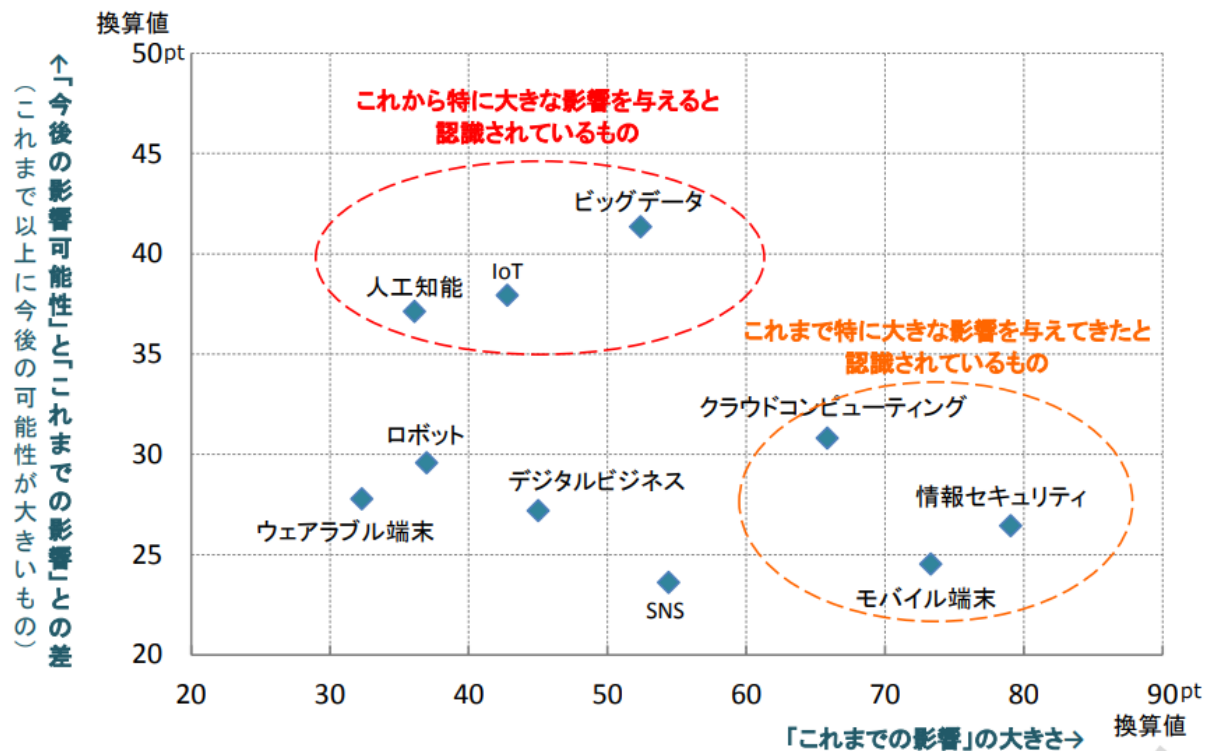
- (株)グローバル・リサーチよりITソリューション事業を譲受
- (株)SSAの全株式を取得し子会社化
- (株)あゆたの全株式を取得し子会社化
- (株)セレッテよりシステム開発事業を譲受

● ソーシャル系制作会社より
クリエイティブサービス事業を譲受

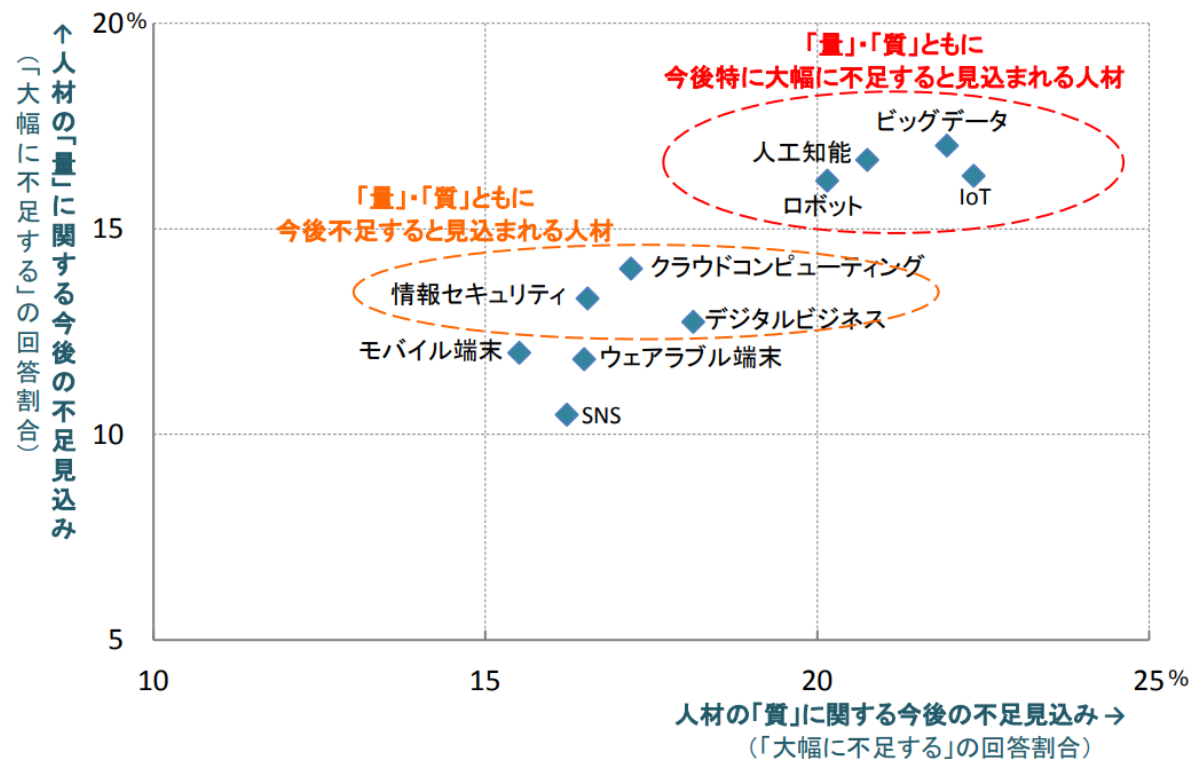
● 運用型広告専業会社より
SEMコンサルティング事業を譲受

技術トレンドを適切に捉え、先端IT人材を有する企業を中心にソリューション事業に係るM&Aを実施する予定

「すでに影響の大きい技術」と「今後大きな影響を与える技術」



今後不足する先端IT人材



今後も**コト×Tech**の最先端企業を中心に投資し、
企業価値向上を積極的に支援



WealthPark

不動産



ROBOT
PAYMENT

決済



BRANDING
ENGINEER

HR



MentalHealth
Technologies

医療



Maple
Systems

BtoBマッチング



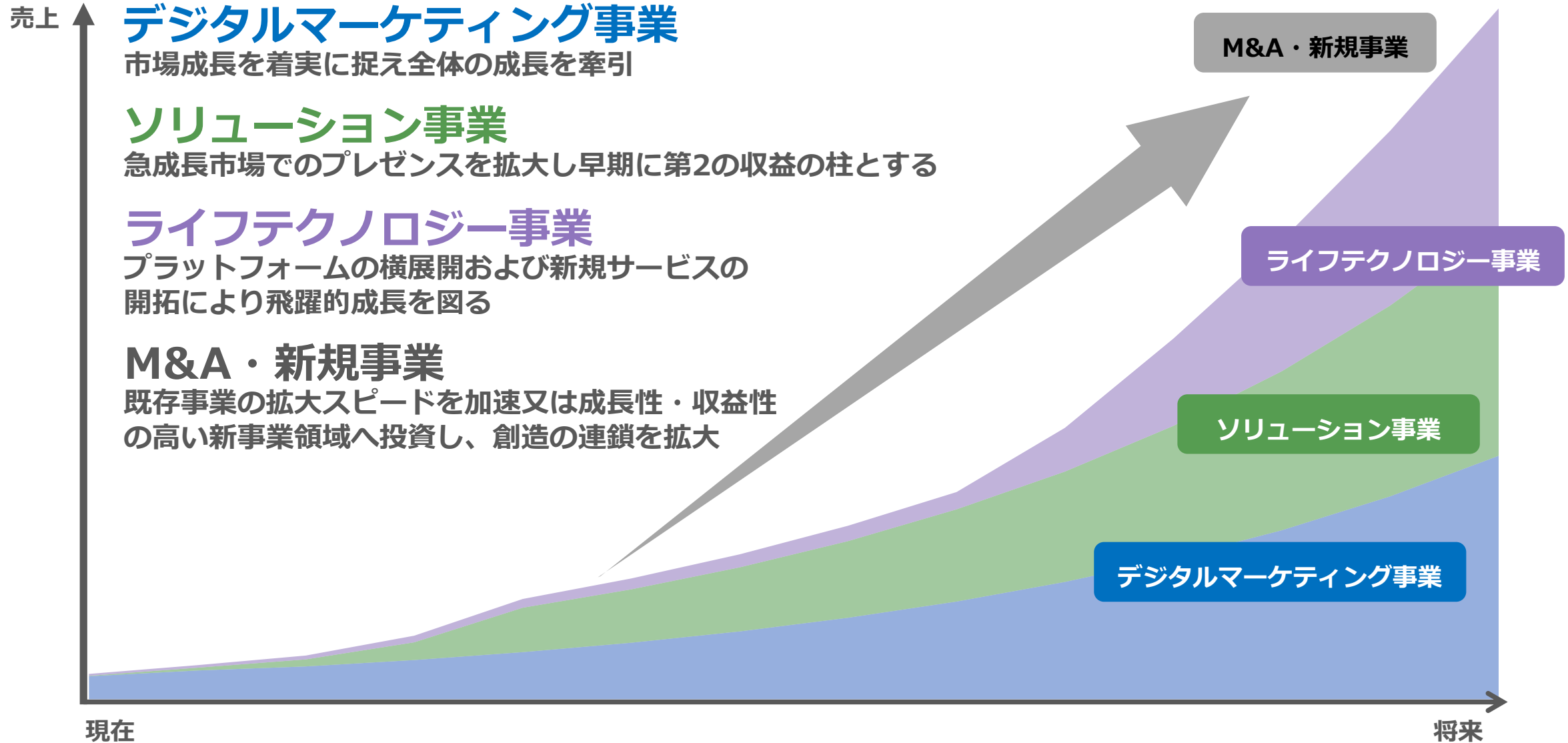
WCS

コスプレ



JOBSUGOI.COM

HR





ORCHESTRA HOLDINGS

Vision

創造の連鎖

- 事業を通じて創造の志士を輩出し続ける -

5. 參考資料




会社概要

会社名	株式会社Orchestra Holdings（旧：株式会社デジタルアイデンティティ）			
所在地	東京都渋谷区恵比寿南1-15-1 A-PLACE恵比寿南5階			
設立	2009年6月17日			
決算期	12月			
資本金	183百万円（2018年9月末時点）			
事業内容	グループ戦略の立案、実行および子会社経営管理			
従業員数	243名（連結・2018年9月末時点）			
経営陣	代表取締役社長CEO	中村 慶郎	代表取締役COO	佐藤 亨樹
	取締役	鈴木 謙司	取締役CFO	五代儀 直美
	社外取締役	若松 俊樹		

主要グループ会社の状況



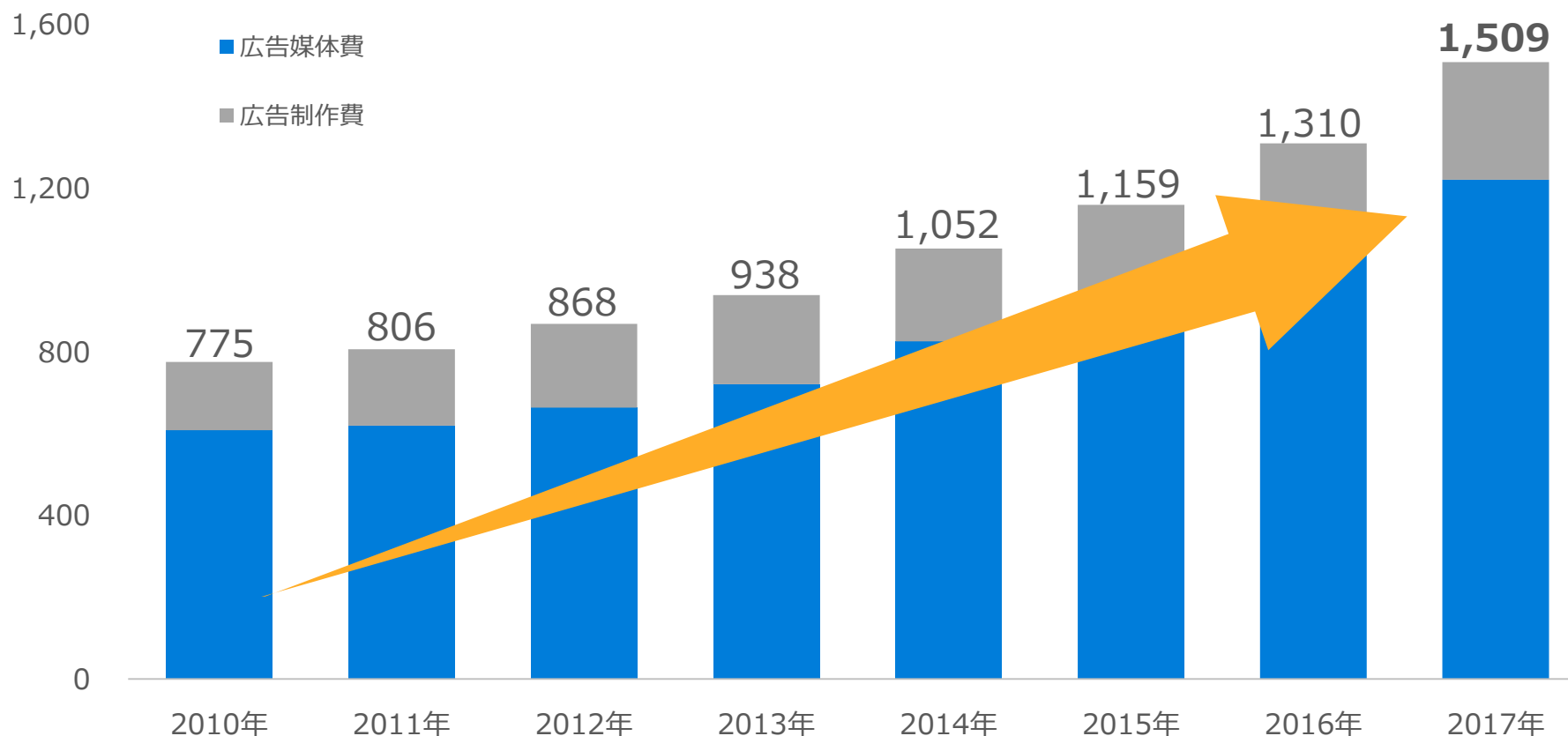
ORCHESTRA HOLDINGS

会社名	持分比率	セグメント区分	主要な事業内容	
株式会社 デジタルアイデンティティ	 Digital Identity	100.0%	デジタル マーケティング事業	<ul style="list-style-type: none"> ◆デジタルマーケティング事業 ◆インターネット広告代理事業 ◆ウェブサイトの企画・制作事業
株式会社 ライフテクノロジー	 LIFE TECHNOLOGY	100.0%	ライフ テクノロジー事業	<ul style="list-style-type: none"> ◆プラットフォーム事業 ◆アプリ開発・運用事業 主なサービス ・チャット占いアプリ「ウラーラ」 ・カウンセリングアプリ「メンタルケアーズ」
株式会社 Sharing Innovations	 Sharing Innovations	100.0%	ソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> ◆Webシステム/スマホ開発事業 ◆クラウドインテグレーション事業 ◆RPA事業
株式会社 Orchestra Investment	 ORCHESTRA HOLDINGS Orchestra Investment	100.0%	—	<ul style="list-style-type: none"> ◆ベンチャーキャピタル事業 ◆投資事業

市場データ

インターネット広告市場は前年比15.2%増 1.5兆円を超える急成長市場

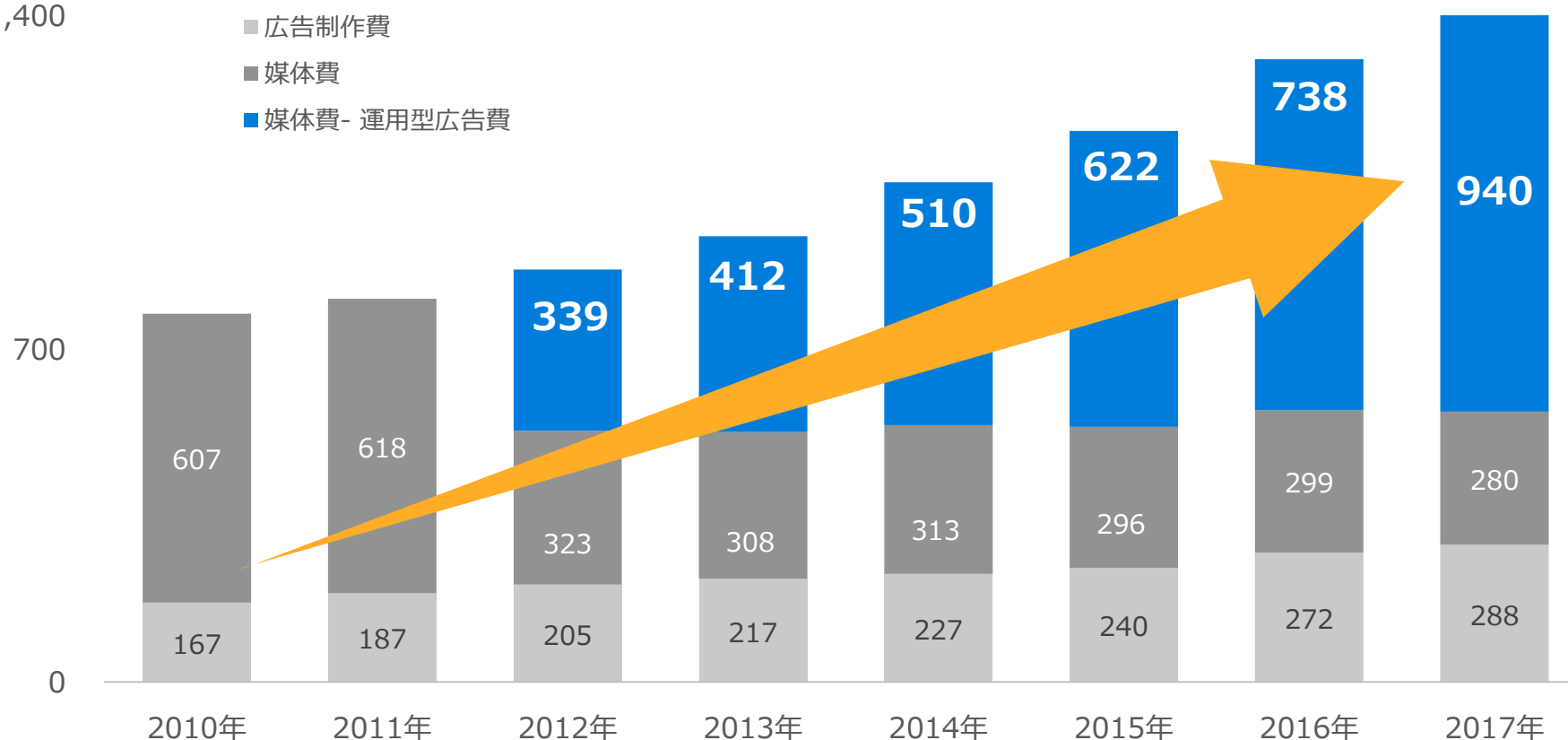
(単位：十億円)



当社が注力する運用型広告市場は前年比27.3%増の成長とインターネット広告市場の中でも際立った成長を続けている

(単位：十億円)

1,400



※2011年以前は媒体費-運用型広告費の数値が入手できないため、運用型広告費を含む媒体費合計を表示

出所:電通「2017年日本の広告費」

2030年のIT人材の不足数は約59万人と推計 IT人材の需要は今後ますます拡大する見込み

(単位：万人)

60

■ IT人材不足数

30

0

2015年

2016年

2017年

2018年

2019年

2020年

...

2030年

17

19

22

24

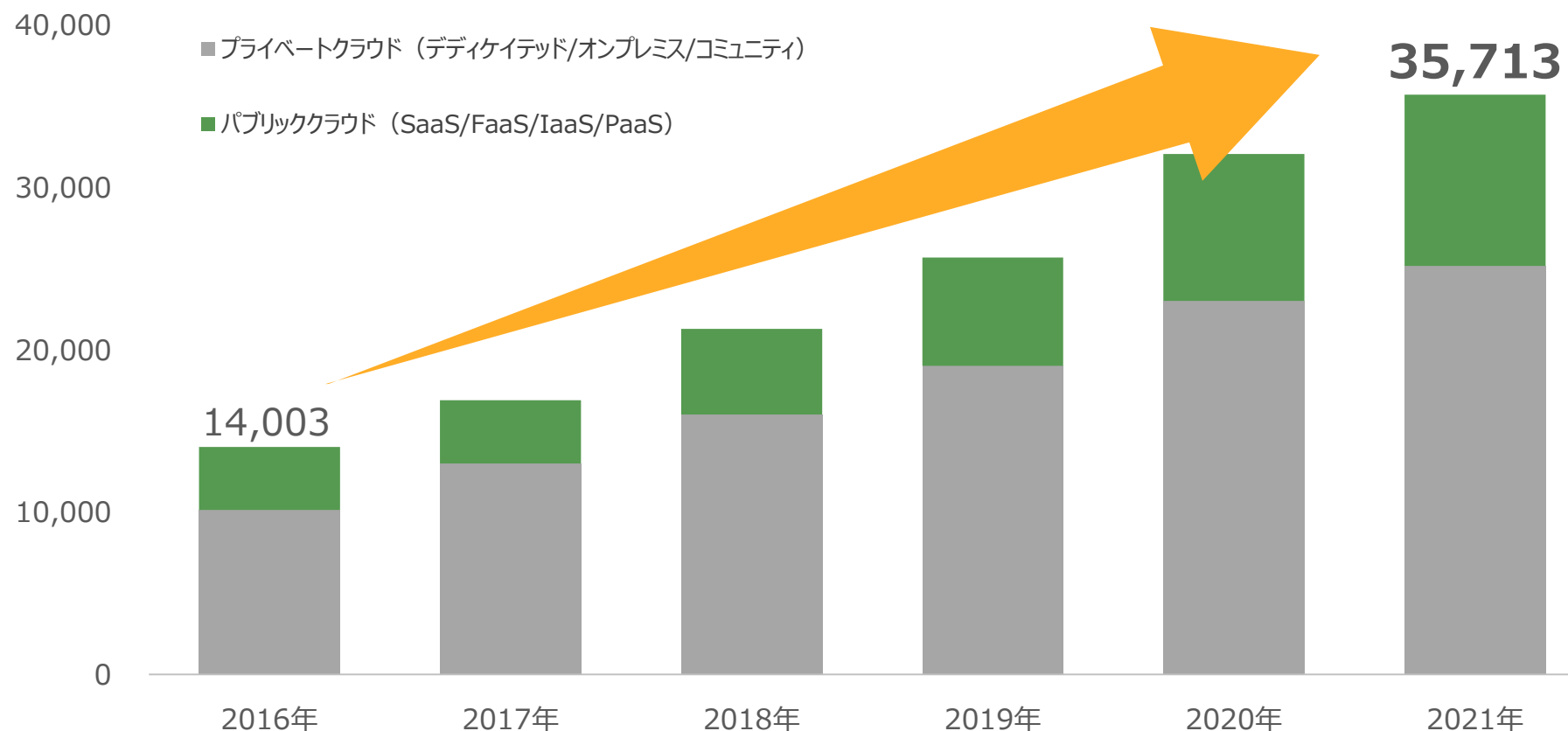
27

29

59

2016年度の国内クラウド市場規模は1.4兆円 21年度には3.5兆円に拡大するとの予測

(単位：億円)



将来の見通しに関する注意事項

- ◆ 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- ◆ 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。
- ◆ 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- ◆ 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。